

## 大阪府 箕面市



箕面大滝



公式キャラクター  
滝ノ道ゆずる

人口 約13万8,000人

面積 約47.9km<sup>2</sup>

学校数 市立小学校14校  
市立中学校8校

児童生徒数 約1万2,300人

### 豊かな自然と交通が便利な 住みやすいまち

◎大阪府の北西部に位置し、10キロ圏内に伊丹空港、新大阪駅、高速道路がある。中央山間地域には明治の森箕面国定公園が広がり、「日本の滝百選」にも選ばれた箕面大滝には年間を通して多くの観光客が訪れる。名産の柚をイメージしたキャラクターは全国的に有名。

電話 072-723-2121 (代表)  
URL <https://www.city.minoh.lg.jp>

# 貧困対策と学習支援、 英語力向上——教育政策の 実効性と持続性にこだわる

## 「子育て世代の継続的な流入と 定住が、住宅都市には必須」

大阪府箕面市は、国定公園が広がる豊かな自然環境と、大阪中心部への交通の利便性のある住環境を兼ね備えたまちとして発展してきた。2008年に全国最年少（当時）で就任した倉田哲郎市長は、「子育てしやすさ日本一」をマニフェストに掲げ、住宅都市として持続可能なまちづくりを目指す。その一環として教育行政を重視。住宅都市には、常に子育て世代の流入と定住が求められることから、「子育てをするなら箕面」と思われるための施策を打ち出している。

効果的かつ効率的に施策を実施するため、保育所などの児童福祉部局、乳幼児健診などの母子保健事業を、市長部局から教育委員会に移管。子どもに関する部局を一元化し、教育委員会の名称を「子ども未来創造局」とした。また、大阪府からの教職員人事権委譲によって、豊能地区3市2町\*1で独自に教職員採用を実施できるようにし、同市での学校勤務を希望する地元出身者など、人材の安定確保に努めている。

「国であれ、市町村であれ、社会を築く基本は人であり、地域社会は、そこに住む人が過去に受けた教育を基に成り立っています。子どもを育てることは、10年後、20年後の社会を築くことと同義であり、目の前の子どもにどのような教育を行うかが、まちづくりの基礎となります。本市の教育によって、子どもたち一人ひ

とりが、自分で考え、道を切り拓き、何に対しても物怖じをせず挑戦できる人になることを願っています」（倉田市長）

## 「部局を横断する 学力向上支援策を実施」

倉田市長が重視するのは、実効性と持続性だ。実際、就任時に赤字だった市の財政を翌年度には黒字に転換させた。

例えば、子どもの貧困対策では、「子ども成長見守り室」を設置した。世帯収入や諸手当の受給状況など、各部局の情報を集約して子ども個人に結びつけ、市実施の学力・学習状況調査の結果と照らし合わせて、学習支援が必要な子どもを顕在化。その一人ひとりを見守り、長期的な視点で学力等を保障する体制を整えた。

「最終目的は、貧困の連鎖を断ち切ることで、そのためには問題が顕在化している子どもへの一時的な支援だけでは不十分です。潜在的に同様の問題を抱える場合も含め、困難な状況にあるすべての子どもを成人するまで支援してこそ、最終目的を達成できると考えました」（倉田市長）

長期的な視点に立って目指す結果を具体的に思い描き、それを実現できる方法を徹底的に考える。施策の一つひとつを着実に結果に結びつけようとする姿勢は、数字上の成果としても表れている。

その1つは英語教育だ。2015年度に始めた小学校の英語教育では、

\*1 豊中市、池田市、箕面市、能勢町、豊能町の3市2町。

\*2 現在では、小学1～4年生は15分授業を週4日、45分授業を週1回、5・6年生は15分授業を週3日、45分授業を週2回としている。

図1 箕面市の英語教育



市内の各小学校では、「イングリッシュタウン」を年1回ずつ実施している。市内のALT数十人を開催校に集め、ALTが店員役となり、小学生がグループごとに英語を使って買い物やサービスを楽しむというイベントだ。倉田市長は、SNSでそうした教育に関する情報発信を頻繁に行っている。

\*箕面市発表資料を基に編集部で作成。

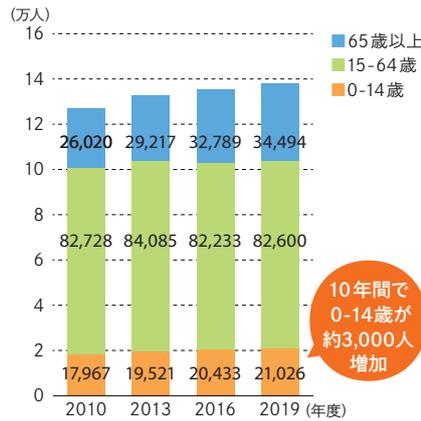
全学年で毎日15分間の授業時間を確保。3年生以上ではそのうちの週1回を45分授業とした\*2。中学校では、教育課程特例校制度により、週4時間の英語科に加えて週1時間の英語コミュニケーション科を設置。小・中とも毎日英語に触れる環境を実現した。

同時に、ALTを大幅に増員し、1校につき3人以上、計74人を配置。ALTは、授業以外に、休み時間や給食などでも活動し、子どもが日常的に英語を使える環境を整えた(図1)。

その結果、2018年度の調査では、CEFR\*3 A1レベル相当を有する中学3年生の割合が79.7%となり、文部科学省「英語教育実施状況調査」での全国平均の42.6%を大きく上回った。

「英語教育において目指す成果は、大人になった時に外国人と普通に話せる姿です。英語は毎日使わなければ身につけませんし、小さい頃から外国人との触れ合いがあるからこそ、大人になった時に物怖じしない、対等なコミュニケーションが可能になります。そう考えて英語教育のあり方を徹底的に検討し、施策化した結果、数値としての成果も得られたと捉えています」(倉田市長)

図2 箕面市の年齢階層別人口推移



同市では、市内の鉄道路線拡充計画に合わせて市街地開発を進めてきた。子育て層向けの施策を持続的に充実させることで市内外にアピールし、年少人口の高い増加率を実現している。

\*箕面市発表資料を基に編集部で作成。

## 「社会と同じ環境を学校にも1人1台のICT端末を整備」

今、同市が急ピッチで進めているのが、教育のICT化だ。

「今や、パソコンやスマートフォンなどを1人1台以上持つ時代であり、学校も社会と同じ環境を整えることが理想です。本市では国の動きに先駆けて、学校に1人1台のタブレット端末を整えています」(倉田市長)

2016年度には、モデル校の小学4～6年生に1人1台のタブレット端末を配備。すると、子どもからの要望が高まってICTが苦手な教員も使い始めるなど、学校全体に活用が浸透したことから、全市立小・中学校への導入を決定した。まず、2018年度、4～6年生全員と、モデル校の小・中学校各1校の全児童・生徒に1人1台のタブレット端末を配備。次の予算措置での計画を立てていたところに、文部科学省から「GIGAスクール構想」が発表されたため、今後は同制度を利用して順次配備する計画だ。

「ICT化では端末本体の費用に加えて、学習の質を高めるソフトウェアの導入や運用維持のコストが必要です。GIGAスクール構想による費



市長 倉田哲郎 くらた・てつろう

静岡県出身。東京大学法学部卒業後、郵政省(現総務省)入省。箕面市に3年間出向し、改革と政策を担当。2008年8月、同市長選で初当選し、2020年8月現在3期目。

用補助だけでは、本市の目指すICTを活用した継続的な教育の質向上は実現できません。国の財政措置とともに、関係部局には施策と財源をセットにした中長期的な視点での立案をお願いします」(倉田市長)

ALTの配置では、「JETプログラム」を活用。費用の超過分を市が負担しても、同制度の活用で各校への複数人の配置が可能と判断した。

「施策の成果は継続してこそ表れるもので、中長期の財政負担を考慮して立案するのは当然です。国や府の補助金制度など、財源確保のために情報収集を怠らない意識は、教育委員会の職員にも定着しています」(倉田市長)

倉田市長の就任以降、同市の人口は増え続け、0～14歳の人口増加率も高い(図2)。2023年度には、大阪中心部直通的な鉄道路線が市内に延び、新駅も開業する予定のため、さらなる人口増が見込まれる。

「本市では、まちを出ても、結婚や出産、住宅購入を機に戻る人が多いと感じています。自分が受けた教育を子どもにも受けさせようと故郷に戻る。そうしたよい循環を保つ施策を講じ続けることが、魅力あるまちをつくるのだと思います」(倉田市長)

\*3 ヨーロッパ言語共通参照枠(Common European Framework of Reference for Languages)の略称。語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、包括的な基盤を提供するものとして、2001年に欧州評議会が発表。A(基礎段階の言語使用者)、B(自立した言語使用者)、C(熟達した言語使用者)ごとに2レベル、計6レベルが設定されている。